

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	S O S H I N E L E C T R I C C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上岡 崇
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0267（67）4131（代表）
【事務連絡者氏名】	経営推進本部経営企画室長 津久井 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階（東京本社）
【電話番号】	03（5730）4500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営推進本部経営企画室長 津久井 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,625,214	2,907,919	11,206,222
経常利益(は損失) (千円)	4,761	93,609	302,403
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	24,333	52,092	89,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,438	57,956	188,788
純資産額 (千円)	11,750,642	11,947,261	11,834,452
総資産額 (千円)	14,816,591	14,819,790	14,928,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失) (円)	1.56	3.34	5.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	80.6	79.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の一部弱い動きや、欧州での政府債務問題、中国での景気拡大テンポの減速感や新興国景気の足踏み状態といった先行きの不透明さがあるものの、米国経済が回復をみせ、国内の設備投資の増加や雇用情勢の改善等、引続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は公共投資、堅調な設備投資を背景に機械市場、交通インフラ市場などの需要が上向いている一方で、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は増勢が一服しております。情報通信機器市場はスマートフォンの世界的な需要拡大が継続し、低迷を続けていたパソコン市場の部分的な回復もみられました。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは産業用機械向けを中心に堅調に推移いたしました。また、鉄道インフラ案件の売上高も国内外向けで増加する等、産業用機械向けは前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、高速通信基地局向けカブラ・バランが増加し、端末向けはパソコン用の厚膜印刷基板、積層誘電体フィルタが共に増加し、全体でも前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億7百万円（前年同期比10.8%の増加）となりました。損益につきましては、売上高増加影響により、営業利益73百万円（前年同期は33百万円の損失）、経常利益は93百万円（前年同期は4百万円の損失）、四半期純利益は52百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は17億20百万円（前年同期比7.3%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、ロボット、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが堅調に推移いたしました。

また、鉄道インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、国内、海外向け共に増加いたしました。

営業利益は売上高の増加により78百万円（前年同期比39.1%の増加）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は10億7百万円（前年同期比26.0%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、LTE基地局向けカブラ・バラン、無線通信用LCフィルタ等の需要が拡大し増加いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移し、低迷していたパソコン市場向け厚膜印刷基板の需要が回復いたしました。

営業利益は売上高の増加により61百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は2億1百万円（前年同期比13.5%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、顧客の海外生産移管に伴い自動車向けが減少しております。

営業利益は売上高の減少により3百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,595,300	155,953	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,953	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,587	746,513
受取手形及び売掛金	3,589,813	3,377,457
商品及び製品	160,761	148,543
仕掛品	288,767	283,538
原材料及び貯蔵品	537,352	550,088
繰延税金資産	74,779	61,130
短期貸付金	3,071,240	2,993,244
その他	340,588	296,454
流動資産合計	8,789,887	8,456,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,726,544	4,745,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,587,935	3,613,939
建物及び構築物(純額)	1,138,609	1,131,939
機械装置及び運搬具	6,873,697	6,922,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,127,856	6,171,876
機械装置及び運搬具(純額)	745,841	750,246
土地	943,750	941,165
建設仮勘定	405,377	381,258
その他	499,842	487,897
減価償却累計額及び減損損失累計額	448,708	436,365
その他(純額)	51,134	51,532
有形固定資産合計	3,284,711	3,256,140
無形固定資産	56,640	53,167
投資その他の資産		
投資有価証券	282,579	303,533
退職給付に係る資産	2,319,671	2,535,920
繰延税金資産	67,580	82,073
その他	136,930	141,526
貸倒引当金	9,536	9,536
投資その他の資産合計	2,797,224	3,053,516
固定資産合計	6,138,575	6,362,823
資産合計	14,928,462	14,819,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,904	1,024,639
未払金	368,117	272,298
未払法人税等	46,176	27,230
賞与引当金	365,516	184,014
役員賞与引当金	6,730	1,340
その他	178,686	292,209
流動負債合計	2,086,129	1,801,730
固定負債		
繰延税金負債	867,343	948,671
退職給付に係る負債	81,841	85,292
役員退職慰労引当金	58,697	36,836
固定負債合計	1,007,881	1,070,799
負債合計	3,094,010	2,872,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,271,238	4,378,183
自己株式	913	913
株主資本合計	11,865,501	11,972,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,819	77,017
為替換算調整勘定	118,733	114,565
退職給付に係る調整累計額	23,865	12,363
その他の包括利益累計額合計	31,049	25,185
純資産合計	11,834,452	11,947,261
負債純資産合計	14,928,462	14,819,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,625,214	2,907,919
売上原価	2,029,476	2,175,047
売上総利益	595,738	732,872
販売費及び一般管理費	629,032	659,440
営業利益又は営業損失()	33,294	73,432
営業外収益		
受取利息	5,426	4,478
受取配当金	5,975	7,220
為替差益	4,679	-
物品売却益	12,566	12,466
その他	2,383	2,171
営業外収益合計	31,029	26,335
営業外費用		
支払利息	246	-
為替差損	-	5,574
その他	2,250	584
営業外費用合計	2,496	6,158
経常利益又は経常損失()	4,761	93,609
特別利益		
固定資産売却益	381	-
特別利益合計	381	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,236
事業整理損	17,092	-
特別損失合計	17,092	3,236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21,472	90,373
法人税、住民税及び事業税	5,084	21,799
法人税等調整額	2,223	16,482
法人税等合計	2,861	38,281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24,333	52,092
四半期純利益又は四半期純損失()	24,333	52,092

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24,333	52,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,382	13,198
為替換算調整勘定	75,389	4,168
退職給付に係る調整額	-	11,502
その他の包括利益合計	90,771	5,864
四半期包括利益	66,438	57,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,438	57,956
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が180,631千円、利益剰余金が117,247千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	76,185千円	72,800千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,594,990	798,161	2,393,151	232,063	2,625,214	-	2,625,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,017	1,622	9,639	490	10,129	10,129	-
計	1,603,007	799,783	2,402,790	232,553	2,635,343	10,129	2,625,214
セグメント利益又は損失 ()	56,093	58,917	2,824	1,267	1,557	31,737	33,294

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 31,737千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であり
 ます。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,705,393	1,006,930	2,712,323	195,596	2,907,919	-	2,907,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,741	603	15,344	5,625	20,969	20,969	-
計	1,720,134	1,007,533	2,727,667	201,221	2,928,888	20,969	2,907,919
セグメント利益又は損失 ()	78,051	61,955	140,006	3,938	136,068	62,636	73,432

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 62,636千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であり
 ます。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円56銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	24,333	52,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	24,333	52,092
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,618	15,598,588

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

双信電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。